

コストモデル（平均的な規模の環境事業センター）

◀前提条件▶

ごみ量の考え方

- ごみ量の推移については、大阪市一般廃棄物処理基本計画に基づいて算出している。

営業収益

- 市からの委託料を受託収入として計上している。
- 委託料は初年度である平成 26 年度の営業費用を平成 26 年度のごみ量（計画）で除して算出したごみ量単価に、毎年度のごみ量（計画）を乗じることで算出している。

営業費用

■ 人件費

- 業務量に応じた必要数を維持することを前提としている。
- 初年度に市から移管する人員数は、平成 26 年度ごみ量に応じた必要数としている。
- 定年退職（60 歳）による人員の減少を見込んでいる。
- 在籍人員数が、業務量に応じた要員数を下回る場合には、非正規社員を採用することにより補充することとし、一方で上回る場合は、非正規職員を削減することで調整している。
- 給与等（各種手当、賞与を含む）の水準については、便宜上、平成 25 年度の職員 1 人あたりの見込み額ベースを使用し、算定している。
- 給与等以外の人件費として、社会保険料（厚生年金、健康保険、介護保険、雇用保険、労災保険、児童手当）を加味している。

■ 退職金

- 移管後の定年退職者（60 歳）については、退職時給与額（本給部分）に大阪市の普通退職による支給率を乗じることで、便宜上、退職金支払額を算出している。
- 支給対象期間は市の在籍期間を通算せず、新会社における在籍期間のみを対象としている。
- 退職給付引当金は、毎年度末に全員が普通退職した場合に必要な退職金要支給額を計上している。なお、支給率は大阪市の普通退職による率を採用している。

■ 燃料費・光熱水費

- 燃料使用量は、平成 24 年度の使用量実績をベースとしており、燃料単価は市場単価を採用している。
- 光熱水費は平成 25 年度の予算額をベースに計上している。

■ センター使用料

- 市において試算した仮の賃借料を計上している。

■ 車両

- 業務遂行上最低限必要な車両台数を新会社は市から買い取ることにしている。
- 新会社が市から買い取る価額は、市における過去の取引事例より算出した売却価額を残存価額とし、使用耐用年数 6 年で減価償却した価額としている。
- 新会社における減価償却は、税法上の耐用年数に基づく定額法を採用している。
- 新会社における更新投資は、車両取得より使用耐用年数 6 年経過時に行うことにしている。

■ 備品

- 市において台帳管理している 5 万円以上の備品について、新会社は市から適正な簿価で買い取ることにしている。
- 新会社が市から買い取る価額は、各備品を税法上の耐用年数に基づいて減価償却した価額としている。
- 新会社における減価償却は、税法上の耐用年数に基づく定額法を採用している。

■ 一般管理費

- 一般管理費は事業費（一般管理費を除く営業費用）の 10%を見込んでいる。

■ その他経費

- 平成 25 年度の予算を基礎とし、新会社にて発生する経費を見込んでいる。
- 建物の修繕費用として、年間 5,000 千円を追加的に計上している。
- 民間委託することで新たに生じる費用として、事業税（外形標準）、自動車税を追加的に計上している。

営業外損益

- 営業外収入として自動販売機設置に係る収入等を計上している。

特別損益

- 車両売却にかかる売却損益を計上している。

法人税等

- 法人税、住民税、及び事業税について、課税標準額に法定実効税率を乗じて計上している。

その他

- 委託料は当該月分が翌月の末日に振り込まれるため、未収入金として 1 か月分の委託料を計上している。
- 初期投資額として必要なものとして、市から取得予定の備品及び車両の購入費（税込）、2 か月分の人件費と諸経費（税込）に加え、平成 26 年度における車両更新投資額（税込）を考慮している。
- 初期投資額として必要な金額は、全額資本金として計上している。
- 消費税は税抜処理としている。

損益計算書（単位：百万円）

科目	計画1期 H26年度	計画2期 H27年度	計画3期 H28年度	計画4期 H29年度	計画5期 H30年度	計画6期 H31年度	累計
営業収益	883	1,759	1,750	1,741	1,733	862	8,728
受託収入	883	1,759	1,750	1,741	1,733	862	8,728
営業費用	883	1,755	1,752	1,707	1,635	807	8,538
人件費	631	1,257	1,248	1,239	1,221	600	6,197
燃料費	17	34	34	34	34	17	169
光熱水費	14	28	28	28	28	14	140
センター使用料	44	87	87	87	87	44	436
減価償却費	49	112	116	84	37	17	415
退職給付引当金繰入額	13	26	26	27	26	12	131
その他経費	35	51	53	53	53	30	274
小計	803	1,595	1,592	1,551	1,486	734	7,761
一般管理費(10%)	80	160	159	155	149	73	776
営業利益	-	4	-2	35	98	55	190
営業外収入	1	2	2	2	2	1	9
営業外費用	-	-	-	-	-	-	-
経常利益	1	6	0	37	100	56	200
特別利益	-	-	-	2	1	-	3
特別損失	-	2	1	-	-	-	4
税引前当期純利益	1	4	-1	39	101	56	199
法人税、住民税及び事業税	7	12	9	22	45	23	118
当期純利益	-6	-8	-10	16	56	33	81

※本シミュレーション上、法人税、住民税及び事業税の算定基礎となる課税所得の計算にあたっては、退職給付引当金繰入額は損金に算入されないため加算している。

※各数値は四捨五入しているため、合計が合わない場合がある。

キャッシュフロー（単位：百万円）

科目	計画1期 H26年度	計画2期 H27年度	計画3期 H28年度	計画4期 H29年度	計画5期 H30年度	計画6期 H31年度	累計
営業キャッシュフロー	-91	131	132	121	115	63	472
当期純利益	-6	-8	-10	16	56	33	81
減価償却費	49	112	116	84	37	17	415
固定資産売却損益	-	2	1	-2	-1	-	0
退職給付引当金繰入額	13	26	26	27	26	12	131
退職金支払額	-0	-1	-2	-5	-4	-	-12
未収入金	-147	1	1	1	1	1	-144
設備投資	-268	-50	-56	-31	-18	-	-422
車両購入費	-66	-6	-	-	-	-	-72
車両更新投資額	-217	-46	-59	-33	-20	-	-374
その他設備投資額	-1	-	-	-	-	-	-1
車両売却収入	16	2	3	2	1	-	24
資金増減額	-359	82	77	90	97	63	49
期首資金残高	585	226	308	385	475	572	585
期末資金残高	226	308	385	475	572	634	634
未収入金回収後							778

※本シミュレーション上、車両の更新投資額は一般的な使用耐用年数6年で更新することを前提にしているが、実際は民間事業者の任意の判断により計画・実行することが可能である。

※各数値は四捨五入しているため、合計が合わない場合がある。

貸借対照表（単位：百万円）

科目	計画1期 H26年度	計画2期 H27年度	計画3期 H28年度	計画4期 H29年度	計画5期 H30年度	計画6期 H31年度
流動資産	373	455	530	620	716	778
現金	226	308	385	475	572	634
未収入金	147	147	146	145	144	144
固定資産	219	154	93	42	24	7
車両	219	154	93	41	24	7
備品	0	0	0	0	0	0
資産の部合計	592	609	623	662	740	785
固定負債	13	38	62	84	106	118
退職給付引当金	13	38	62	84	106	118
負債の部合計	13	38	62	84	106	118
資本金	585	585	585	585	585	585
利益剰余金	-6	-14	-24	-8	49	81
純資産の部合計	579	571	561	577	634	666
負債及び純資産の部合計	592	609	623	662	740	785

※本シミュレーション上、初期投資に必要な金額を全額資本金として計上しているが、実際は民間事業者の任意の判断により設定することが可能である。

※各数値は四捨五入しているため、合計が合わない場合がある。